

報告書の概要

1. 一般状況

(1) 第1号被保険者のいる世帯数

第1号被保険者のいる世帯数は、令和4年度末現在（令和5年3月末、以下同じ。）で2,543万世帯となっている。前年度末現在（2,538万世帯）に比べ4万世帯（0.2%）増となっている。

(2) 第1号被保険者数

第1号被保険者数は、令和4年度末現在で3,585万人となっている。そのうち、前期高齢者（65歳以上75歳未満）は1,636万人、後期高齢者（75歳以上）は1,949万人で、第1号被保険者に占める割合は、それぞれ45.6%、54.4%となっている。（1表参照）

前年度末現在に比べ、前期高齢者79.3万人（4.6%）減、後期高齢者75.1万人（4.0%）増、計4.2万人（0.1%）減となっている。

1表 第1号被保険者数の推移（年度末現在）

（単位：千人）

区分	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
65～75歳未満	16,524	17,164	17,449	17,454	17,456	17,296	17,255	17,462	17,152	16,359
75歳以上	15,494	15,856	16,366	16,951	17,423	17,955	18,292	18,326	18,735	19,486
計	32,018	33,021	33,816	34,405	34,879	35,252	35,548	35,788	35,887	35,845

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

(3) 要介護（要支援）認定者数

要介護（要支援）認定者（以下「認定者」という。）数は、令和4年度末現在で694万人となっている。うち、第1号被保険者は681万人（男性213万人、女性468万人）、第2号被保険者は13万人（男性7万人、女性6万人）となっている。（2表参照）

うち、第1号被保険者については、65歳以上70歳未満は20万人（男性11万人、女性9万人）、70歳以上75歳未満は51万人（男性25万人、女性26万人）、75歳以上80歳未満は84万人（男性34万人、女性50万人）、80歳以上85歳未満は144万人（男性48万人、女性96万人）、85歳以上90歳未満は186万人（男性53万人、女性133万人）、90歳以上は196万人（男性42万人、女性154万人）となっている。

前年度末現在に比べ、第1号被保険者は4.8万人（0.7%）増、第2号被保険者は0.03万人（0.2%）増となっている。

認定を受けた第1号被保険者のうち、前期高齢者（65歳以上75歳未満）は71万人、後期高齢者（75歳以上）は610万人で、第1号被保険者の認定者に占める割合は、それぞれ10.4%、89.6%となっている。

認定者を要介護（要支援）状態区別にみると、要支援1：98万人、要支援2：96万人、要介護1：145万人、要介護2：116万人、要介護3：92万人、要介護4：89万人、要介護5：59万人となっており、軽度（要支援1～要介護2）の認定者が約65.5%を占めている。

2表 認定者数（年度末現在）

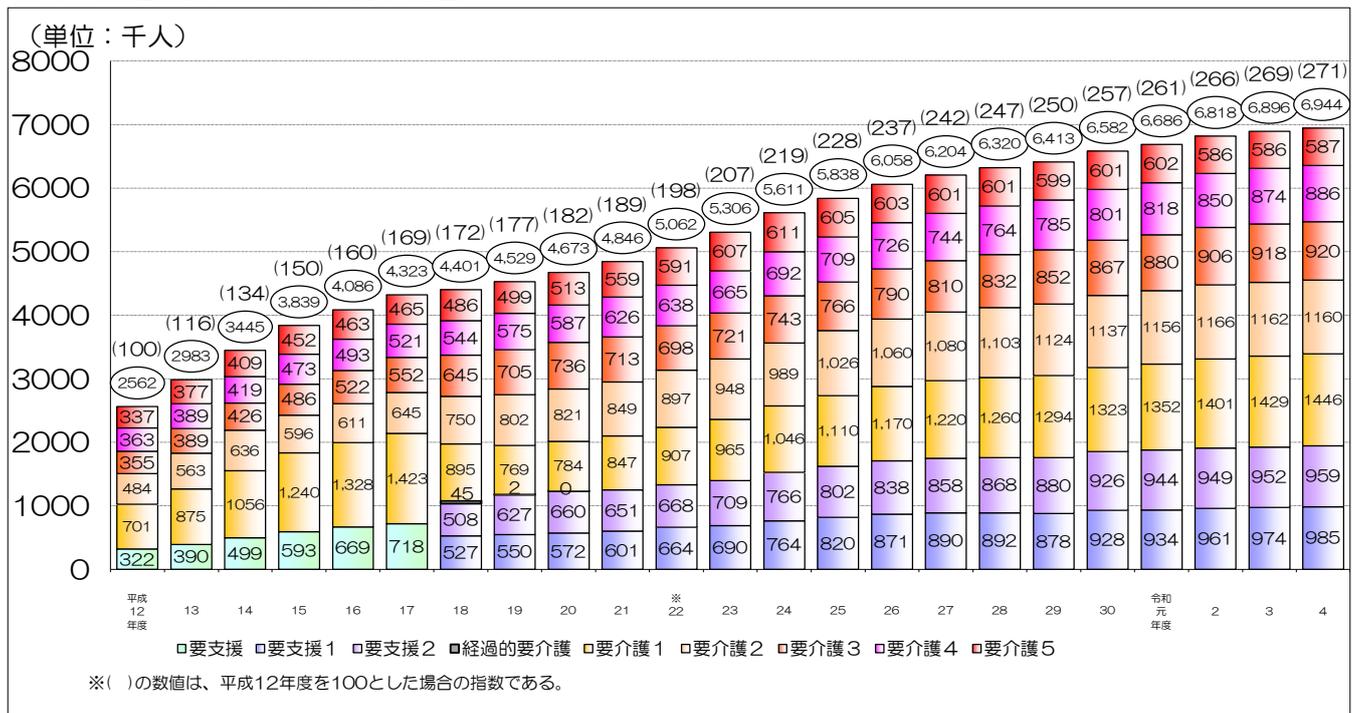
（単位：千人）

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総数
男	第1号被保険者	309	271	470	389	292	249	152	2,133
	65歳以上70歳未満	15	16	21	21	15	13	11	111
	70歳以上75歳未満	34	34	49	47	34	30	22	249
	75歳以上80歳未満	49	45	72	63	45	39	27	340
	80歳以上85歳未満	77	62	110	85	62	53	32	481
	85歳以上90歳未満	83	67	125	94	70	59	34	532
	90歳以上	53	48	94	79	65	55	28	420
第2号被保険者	7	10	12	15	11	9	8	73	
合 計		316	282	482	404	303	258	161	2,206
構 成 比		14.3%	12.8%	21.9%	18.3%	13.7%	11.7%	7.3%	100.0%
区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総数
女	第1号被保険者	664	669	955	745	610	620	419	4,681
	65歳以上70歳未満	15	16	17	15	10	10	9	92
	70歳以上75歳未満	47	46	49	40	28	27	22	258
	75歳以上80歳未満	100	89	103	71	51	48	38	500
	80歳以上85歳未満	191	164	209	136	99	92	66	957
	85歳以上90歳未満	199	202	295	212	163	156	105	1,331
	90歳以上	112	152	284	270	259	287	180	1,544
第2号被保険者	5	9	9	11	8	7	8	57	
合 計		669	678	964	756	617	628	427	4,739
構 成 比		14.1%	14.3%	20.3%	16.0%	13.0%	13.2%	9.0%	100.0%
区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総数
計	第1号被保険者	973	940	1,425	1,134	902	870	571	6,814
	65歳以上70歳未満	30	32	38	36	25	23	20	203
	70歳以上75歳未満	80	80	97	86	62	57	44	507
	75歳以上80歳未満	149	134	175	134	96	88	64	840
	80歳以上85歳未満	267	226	319	222	160	145	98	1,438
	85歳以上90歳未満	282	269	419	307	234	215	138	1,863
	90歳以上	164	199	377	349	324	342	208	1,964
第2号被保険者	12	19	21	27	19	16	16	130	
合 計		985	959	1,446	1,160	920	886	587	6,944
構 成 比		14.2%	13.8%	20.8%	16.7%	13.2%	12.8%	8.5%	100.0%

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

※保険者が国民健康保険団体連合会に提出する受給者台帳を基にしたものであり、提出後に要介護度が遡って変更になる場合がある。

図1 認定者数の推移（年度末現在）



※東日本大震災の影響により、平成22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

(4) 第1号被保険者に占める認定者の割合

第1号被保険者に占める認定者の割合（年度末現在）は、全国平均で19.0%となっており、地域別には、大阪府、京都府、和歌山県などが高く、茨城県、栃木県、山梨県などが低くなっている。

(3表、図2参照)

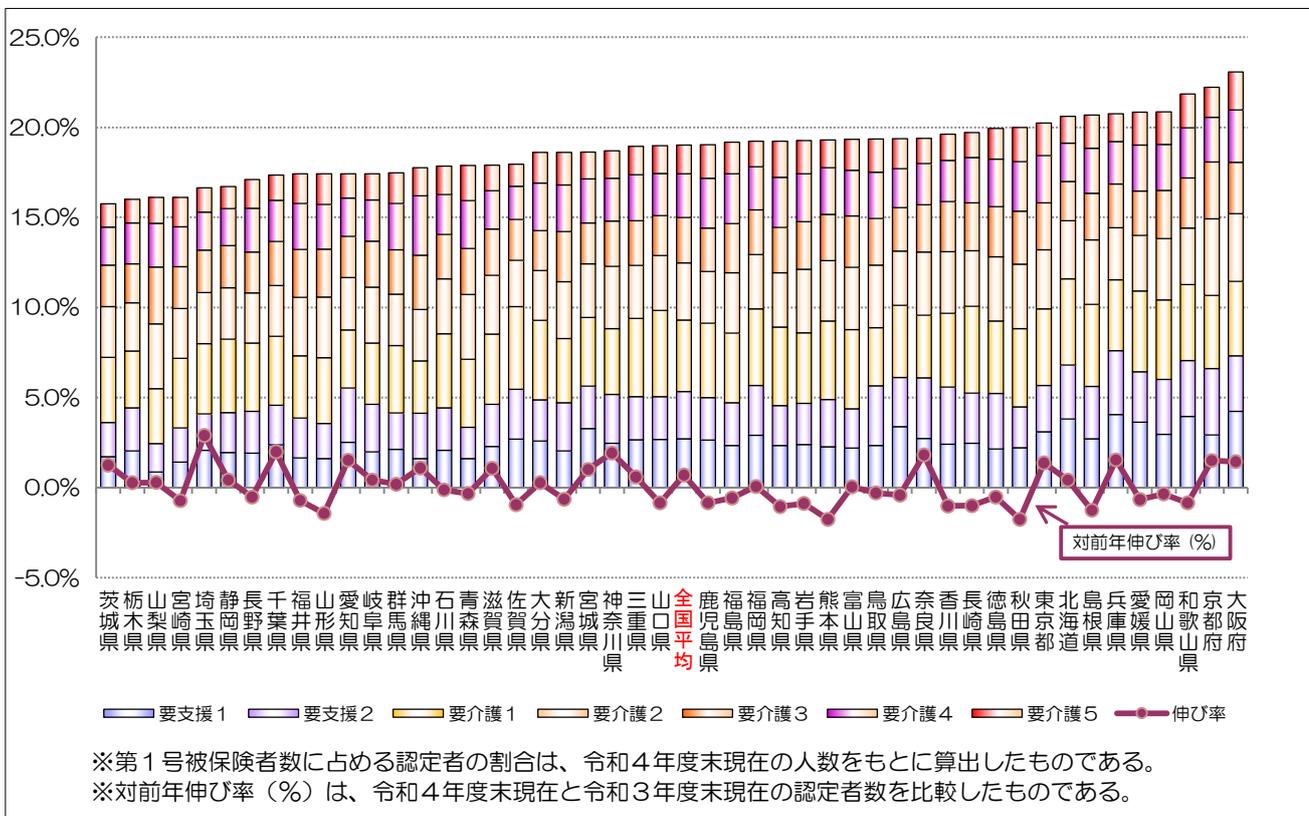
3表 都道府県別 第1号被保険者に占める認定者の割合（年度末現在）

(単位：千人)

都道府県	認定者数	第1号被保険者数	認定率 (%)	都道府県	認定者数	第1号被保険者数	認定率 (%)	都道府県	認定者数	第1号被保険者数	認定率 (%)
全国	6,814	35,845	19.0	富山県	64	333	19.3	島根県	47	227	20.7
北海道	344	1,669	20.6	石川県	60	335	17.8	岡山県	118	568	20.9
青森県	75	419	17.9	福井県	41	233	17.4	広島県	159	822	19.4
岩手県	78	407	19.3	山梨県	41	253	16.1	山口県	87	460	19.0
宮城県	122	653	18.6	長野県	112	654	17.1	徳島県	49	244	19.9
秋田県	72	359	20.0	岐阜県	105	605	17.4	香川県	59	302	19.6
山形県	63	360	17.4	静岡県	184	1,100	16.7	愛媛県	92	441	20.9
福島県	113	588	19.2	愛知県	330	1,894	17.4	高知県	47	243	19.2
茨城県	135	859	15.8	三重県	100	531	18.9	福岡県	274	1,423	19.2
栃木県	91	570	16.0	滋賀県	67	376	17.9	佐賀県	45	249	18.0
群馬県	101	581	17.5	京都府	164	736	22.2	長崎県	86	438	19.7
埼玉県	328	1,973	16.7	大阪府	546	2,365	23.1	熊本県	106	552	19.3
千葉県	301	1,735	17.4	兵庫県	328	1,579	20.8	大分県	70	375	18.6
東京都	638	3,150	20.2	奈良県	82	421	19.4	宮崎県	57	352	16.1
神奈川県	438	2,341	18.7	和歌山県	67	307	21.9	鹿児島県	100	523	19.0
新潟県	134	719	18.6	鳥取県	35	178	19.4	沖縄県	61	344	17.8

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図2 都道府県別 第1号被保険者に占める認定者の割合と認定者数の対前年伸び率



(5) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数

居宅介護（介護予防）サービス受給者（以下「居宅サービス受給者」という。）数は、令和4年度累計（※令和4年3月から令和5年2月サービス分）で総数4,959万人（延人月。以下同じ。）、うち第1号被保険者数は4,853万人、第2号被保険者数は106万人となっている。

要介護（要支援）状態区別では、要支援1：405万人、要支援2：602万人、要介護1：1,317万人、要介護2：1,118万人、要介護3：696万人、要介護4：515万人、要介護5：306万人となっており、要介護1の受給者数が26.6%と最も多くなっており、軽度（要支援1～要介護2）の受給者が約69.4%を占めている。（4表、図3参照）

1ヶ月あたり平均でみると、総数で413万人となり、前年度（405万人）に比べ9万人（2.2%）増となっている。（図4参照）

4表 居宅サービス受給者数（年度累計）

（単位：千人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	3,989	5,883	12,980	10,913	6,797	5,025	2,947	48,533
第2号被保険者	58	141	191	269	166	123	114	1,062
総 数	4,047	6,024	13,170	11,182	6,962	5,148	3,061	49,595
構 成 比	8.2%	12.1%	26.6%	22.5%	14.0%	10.4%	6.2%	100.0%

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図3 要介護（要支援）状態区別 居宅サービス受給者数の割合（第1号被保険者、第2号被保険者別）

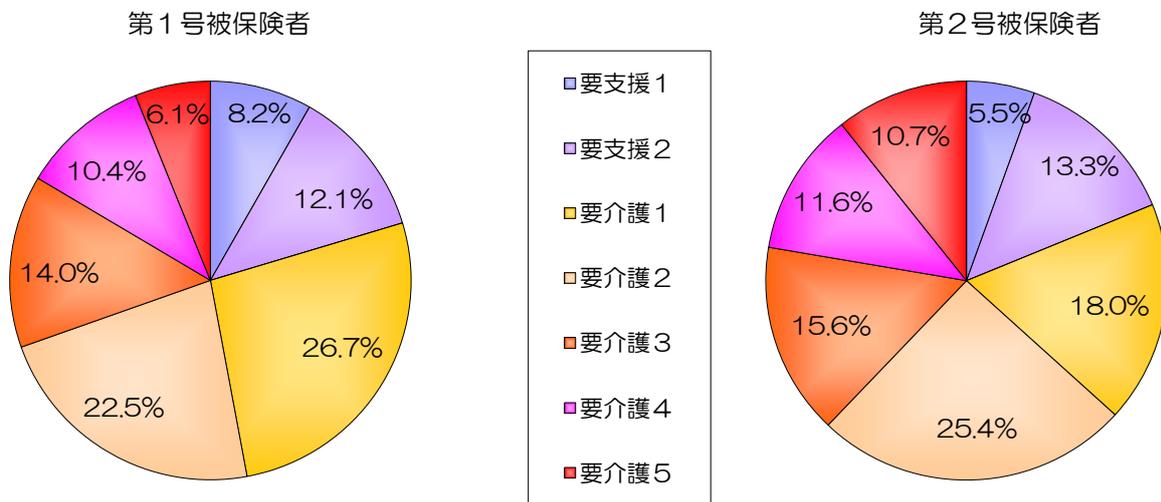
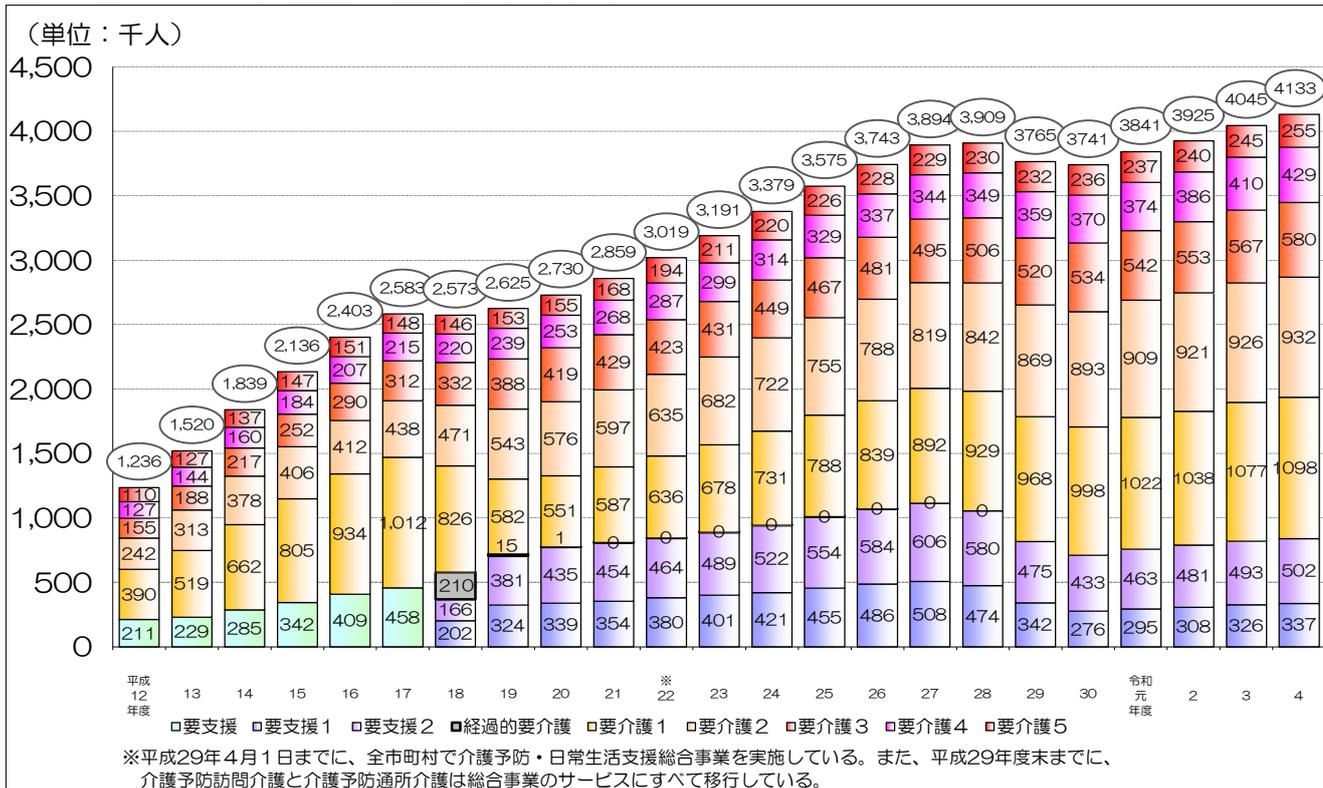


図4 居宅サービス受給者数の推移（1ヶ月平均）



※東日本大震災の影響により、平成22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

(6) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数

地域密着型（介護予防）サービス受給者（以下「地域密着型サービス受給者」という。）数は、令和4年度累計で総数1,081万人、うち第1号被保険者数は1,068万人、第2号被保険者数は13万人となっている。

要介護（要支援）状態区別では、要支援1：6万人、要支援2：9万人、要介護1：320万人、要介護2：274万人、要介護3：214万人、要介護4：157万人、要介護5：100万人となっており、要介護1の受給者数が29.6%と最も多く、軽度（要支援1～要介護2）の受給者が約56.4%を占めている。（5表、図5参照）

1ヶ月あたり平均でみると、総数で90.1万人となり、前年度（88.7万人）に比べ1万人（1.5%）増となっている。（図6参照）

5表 地域密着型サービス受給者数（年度累計）

（単位：千人）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	62	91	3,171	2,704	2,111	1,554	985	10,679
第2号被保険者	0	1	28	36	28	20	18	132
総数	63	92	3,199	2,741	2,139	1,574	1,003	10,811
構成比	0.6%	0.8%	29.6%	25.4%	19.8%	14.6%	9.3%	100.0%

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図5 要介護（要支援）状態区分別 地域密着型サービス受給者数の割合（第1号被保険者、第2号被保険者別）

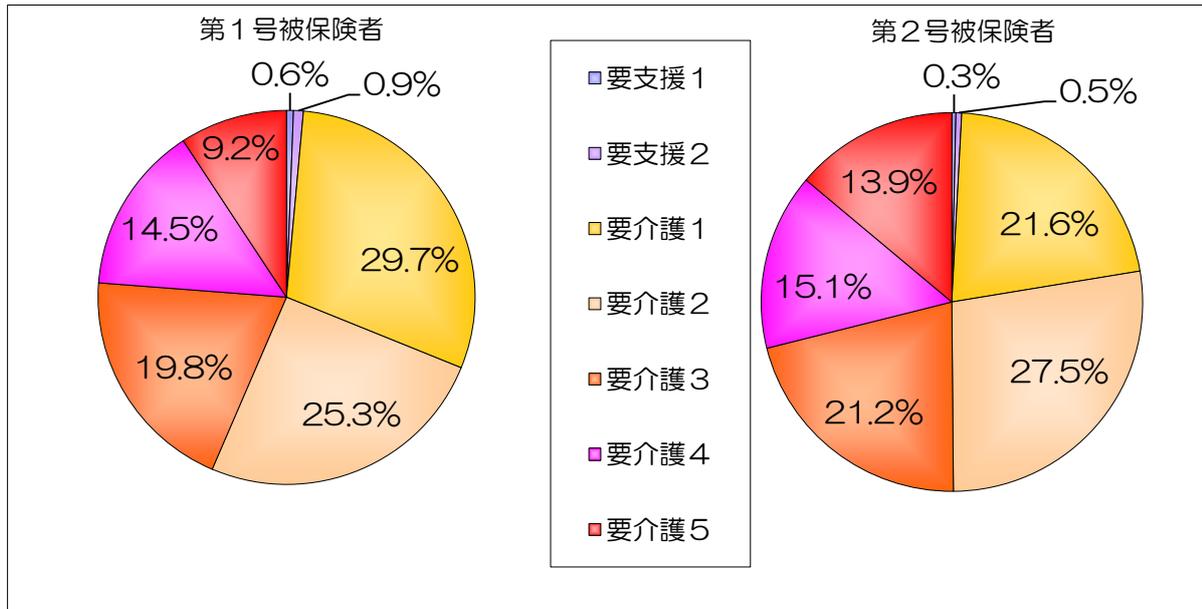
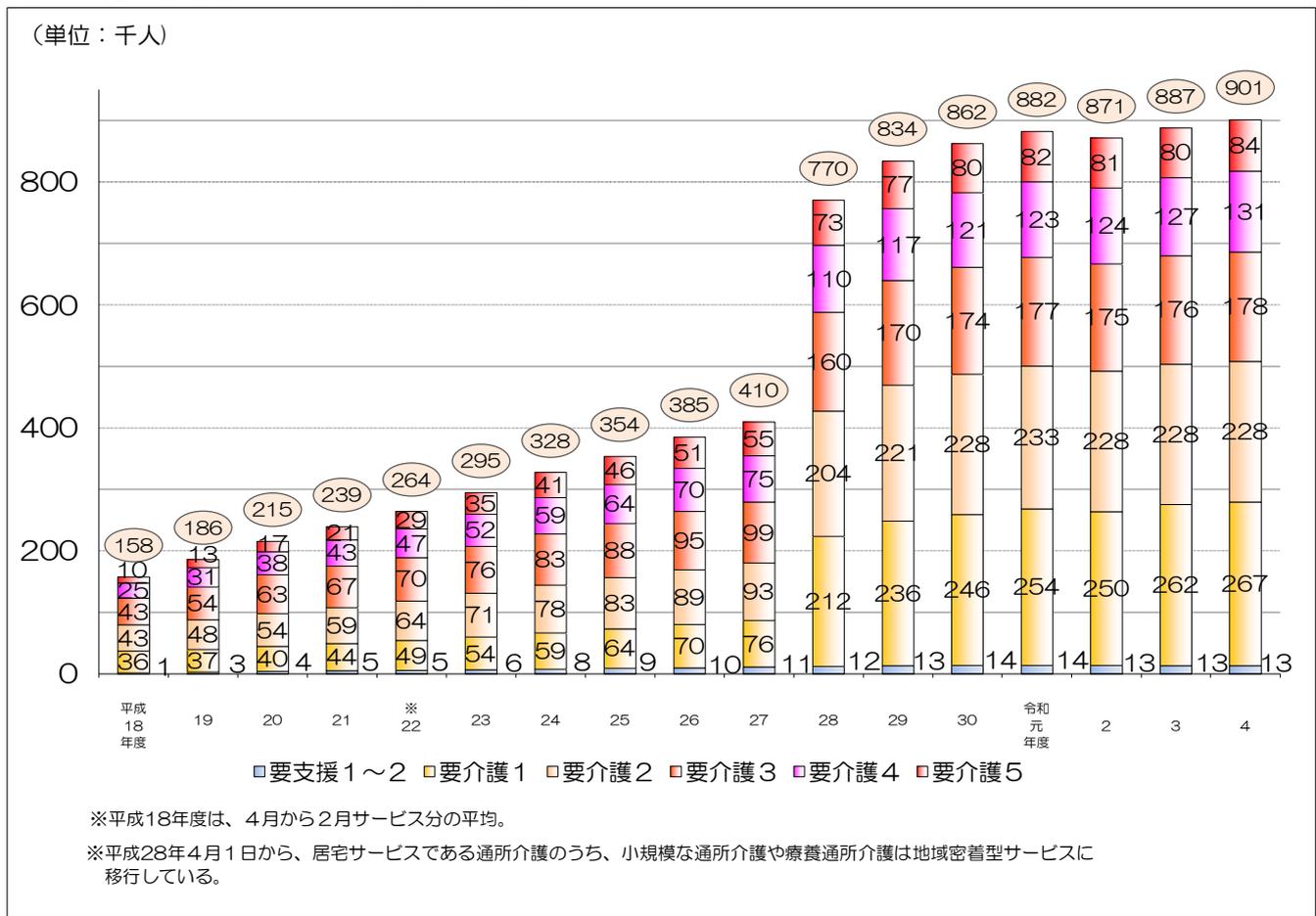


図6 地域密着型サービス受給者数の推移（1ヶ月平均）



※東日本大震災の影響により、平成22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

(7) 施設介護サービス受給者数

施設介護サービス受給者（以下「施設サービス受給者」という。）数は、令和4年度累計で総数1,146万人となっている。（6表参照）

要介護状態区別では、要介護1：58万人、要介護2：98万人、要介護3：282万人、要介護4：413万人、要介護5：294万人となっており、要介護4の受給者数が36.1%と最も多く、重度（要介護4～要介護5）の受給者が約61.7%を占めている。（図7参照）

1ヶ月あたり平均でみると、介護老人福祉施設56万人、介護老人保健施設34万人、介護療養型医療施設0.8万人、介護医療院4.2万人、総数95万人であり、前年度に比べ、介護老人福祉施設0.1万人（0.2%）増、介護老人保健施設0.4万人（1.3%）減、介護療養型医療施設0.5万人（40.8%）減、介護医療院0.5万人（12.5%）増となっている。（図8参照）

※平成30年度、介護医療院が創設され、介護療養型医療施設から介護医療院等への移行が進められている。

6表 施設サービス受給者数（年度累計）

（単位：千人）

区 分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
介護老人福祉施設	63	187	1,765	2,758	2,003	6,775
介護老人保健施設	510	775	1,001	1,160	676	4,121
介護療養型医療施設	1	3	8	35	45	92
介護医療院	11	20	51	194	225	501
総 数	585	984	2,816	4,132	2,941	11,457
構 成 比	5.1%	8.6%	24.6%	36.1%	25.7%	100.0%

※同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが総数には1人と計上しているため、4施設の合算と総計が一致しない。

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図7 要介護状態区別 施設サービス受給者の割合（総数）

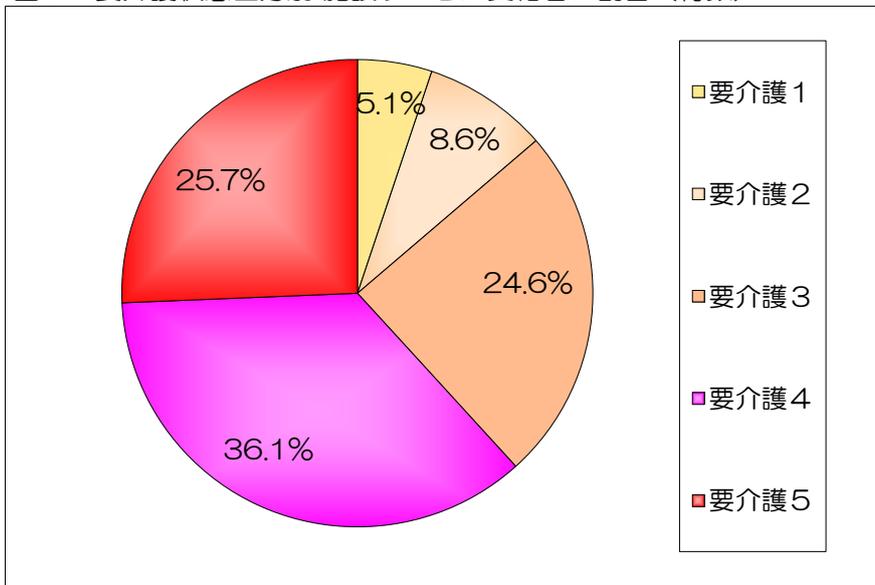
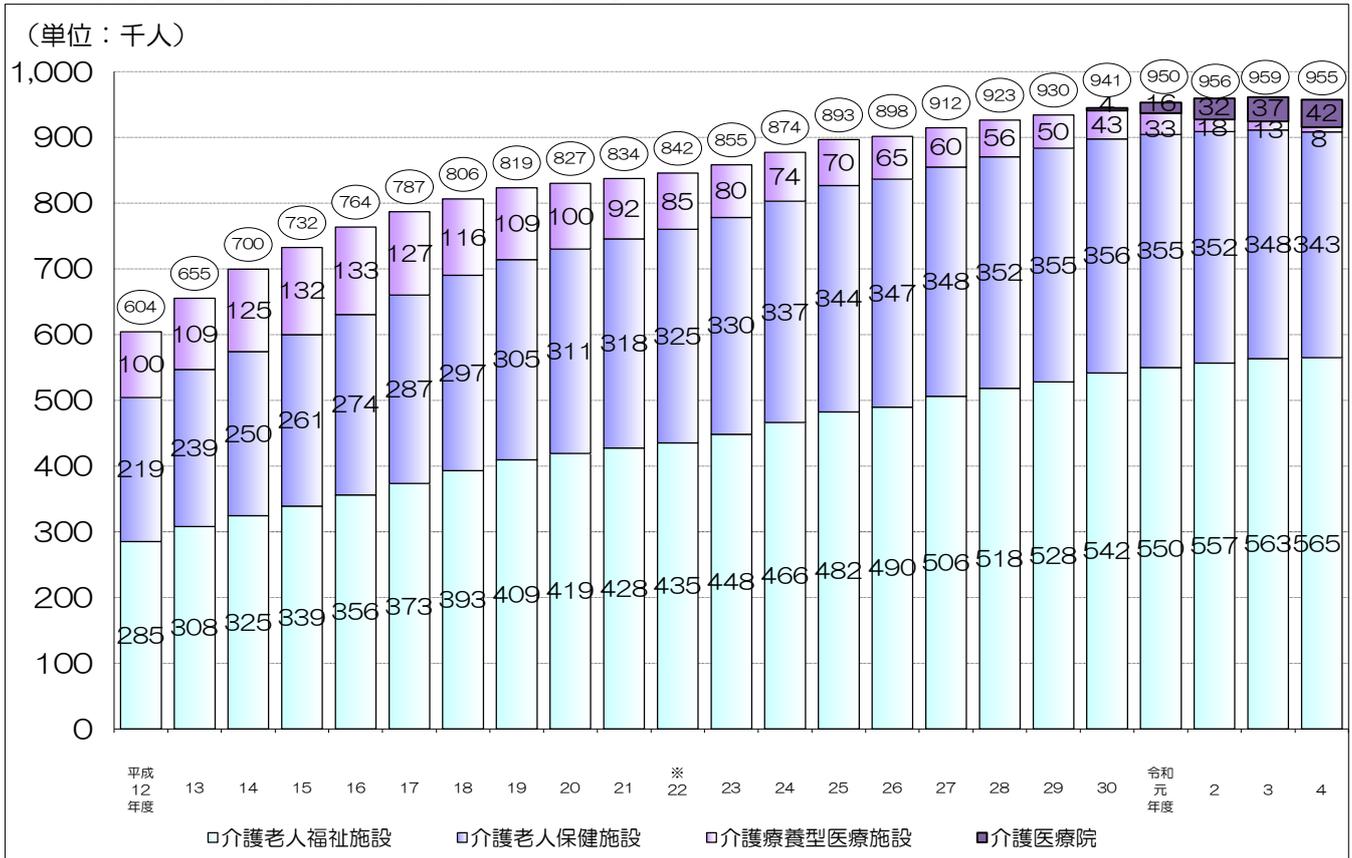


図8 施設サービス受給者数の推移（1ヶ月平均）



※平成19年度からは、同一月に2施設以上で施設サービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが、総数には1人と計上しているため4施設の合算と総計が一致しない。

※東日本大震災の影響により、平成22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

※平成30年度、介護医療院が創設され、介護療養型医療施設から介護医療院等への移行が進められている。

2. 保険給付（介護給付・予防給付）

(1) 総数

保険給付関係の令和4年度累計の総数は、件数1億7,374万件、単位数1兆770億単位、費用額1兆1,354億円、利用者負担を除いた給付費9兆9,670億円となっている。（7表参照）

なお、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む費用額は、1兆3,778億円となっている。

給付費について内訳をみると、居宅介護（介護予防）サービス（以下「居宅サービス」という。）は5兆482億円、地域密着型介護（介護予防）サービス（以下「地域密着型サービス」という。）は1兆7,175億円、施設介護サービス（以下「施設サービス」という。）は3兆2,013億円となっている。

7表 保険給付 介護給付・予防給付（総数）

令和4年度累計（4年3月～5年2月サービス分）

件数

（単位：千件）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	8,669	13,689	36,641	35,535	23,932	19,349	13,006	150,820
地域密着型サービス	64	94	3,357	2,886	2,251	1,645	1,043	11,340
施設サービス	0	0	589	992	2,845	4,181	2,974	11,582
合計	8,733	13,783	40,587	39,413	29,029	25,175	17,022	173,741
構成比	5.0%	7.9%	23.4%	22.7%	16.7%	14.5%	9.8%	100.0%

単位数

（単位：億単位）

居宅サービス	84	174	1,096	1,216	1,091	999	728	5,388
地域密着型サービス	3	11	347	403	451	388	279	1,883
施設サービス	0	0	156	279	811	1,278	975	3,500
合計	88	185	1,599	1,899	2,353	2,665	1,982	10,770
構成比	0.8%	1.7%	14.8%	17.6%	21.9%	24.7%	18.4%	100.0%

費用額

（単位：億円）

居宅サービス	972	1,896	11,413	12,651	11,341	10,386	7,588	56,248
地域密着型サービス	33	107	3,550	4,129	4,621	3,974	2,862	19,278
施設サービス	0	0	1,594	2,856	8,310	13,089	9,979	35,829
合計	1,005	2,003	16,558	19,636	24,272	27,450	20,430	111,354
構成比	0.9%	1.8%	14.9%	17.6%	21.8%	24.7%	18.3%	100.0%

給付費

（単位：億円）

居宅サービス	878	1,710	10,304	11,373	10,166	9,280	6,771	50,482
地域密着型サービス	30	96	3,164	3,680	4,115	3,540	2,551	17,175
施設サービス	0	0	1,425	2,551	7,424	11,694	8,920	32,013
合計	908	1,805	14,893	17,603	21,705	24,514	18,241	99,670
構成比	0.9%	1.8%	14.9%	17.7%	21.8%	24.6%	18.3%	100.0%

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

※数値は、それぞれ千件、億単位、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

◎保険給付（介護給付・予防給付）総括表

区分	給付費
居宅サービス	50,482
地域密着型サービス	17,175
施設サービス	32,013
高額介護サービス費	2,638
高額医療合算介護サービス費	369
特定入所者介護サービス費	2,423
合計	105,100

※数値は、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

(2) 都道府県別 居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス別の給付費割合

保険給付について、各サービス別の給付費割合は、全国平均で、居宅サービス50.6%、地域密着型サービス17.2%、施設サービス32.1%となっている。(8表参照)

8表 都道府県別 居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス別給付費割合 (単位：億円)

都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス	
全 国	50,482	50.6%	17,175	17.2%	32,013	32.1%	富山県	424	42.2%	201	20.0%	380	37.8%	島根県	302	41.3%	170	23.2%	261	35.5%
北海道	1,819	42.5%	1,061	24.8%	1,397	32.7%	石川県	413	42.6%	212	21.9%	343	35.5%	岡山県	773	44.6%	405	23.4%	555	32.0%
青森県	634	49.9%	264	20.7%	374	29.4%	福井県	290	42.4%	146	21.3%	249	36.3%	広島県	1,139	49.1%	455	19.6%	724	31.2%
岩手県	522	43.6%	231	19.3%	444	37.1%	山梨県	325	47.0%	156	22.6%	210	30.3%	山口県	557	44.8%	271	21.8%	416	33.4%
宮城県	781	45.0%	334	19.3%	620	35.7%	長野県	812	44.6%	362	19.9%	647	35.5%	徳島県	337	45.9%	130	17.7%	267	36.4%
秋田県	528	47.0%	193	17.2%	401	35.7%	岐阜県	842	51.0%	287	17.4%	522	31.6%	香川県	446	50.7%	138	15.7%	296	33.6%
山形県	433	41.6%	228	21.9%	380	36.5%	静岡県	1,381	47.5%	476	16.4%	1,051	36.1%	愛媛県	622	46.2%	334	24.8%	390	29.0%
福島県	718	43.3%	306	18.4%	636	38.3%	愛知県	2,660	54.7%	770	15.8%	1,436	29.5%	高知県	259	37.3%	166	23.8%	270	38.9%
茨城県	890	43.5%	319	15.6%	835	40.8%	三重県	777	51.1%	225	14.8%	520	34.2%	福岡県	1,939	49.5%	732	18.7%	1,247	31.8%
栃木県	650	47.9%	255	18.8%	451	33.3%	滋賀県	486	47.8%	209	20.6%	321	31.6%	佐賀県	319	46.9%	148	21.7%	214	31.5%
群馬県	799	49.2%	278	17.1%	548	33.7%	京都府	1,101	49.6%	366	16.5%	753	33.9%	長崎県	558	44.3%	320	25.4%	380	30.2%
埼玉県	2,517	53.6%	544	11.6%	1,630	34.8%	大阪府	4,832	63.1%	1,010	13.2%	1,810	23.7%	熊本県	760	47.1%	338	20.9%	517	32.0%
千葉県	2,221	52.6%	616	14.6%	1,387	32.8%	兵庫県	2,345	53.6%	684	15.6%	1,349	30.8%	大分県	590	54.9%	170	15.8%	315	29.3%
東京都	5,430	59.4%	1,073	11.7%	2,644	28.9%	奈良県	564	50.8%	152	13.7%	395	35.5%	宮崎県	507	52.2%	169	17.4%	295	30.4%
神奈川県	3,388	53.1%	1,068	16.7%	1,919	30.1%	和歌山県	500	52.0%	165	17.2%	297	30.9%	鹿児島県	593	38.7%	389	25.4%	551	35.9%
新潟県	882	40.7%	408	18.8%	879	40.5%	鳥取県	225	41.1%	114	20.9%	207	38.0%	沖縄県	592	59.3%	127	12.7%	279	28.0%

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

※数値は、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

(3) 第1号被保険者1人あたり給付費

第1号被保険者1人あたり給付費(総数)の全国平均は、居宅サービスでは141千円、地域密着型サービスでは48千円、施設サービスでは89千円、合計では278千円となっている。(9表参照)

また、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む1人あたり給付費の全国平均は、293千円となっている。

9表 都道府県別 第1号被保険者1人あたり給付費

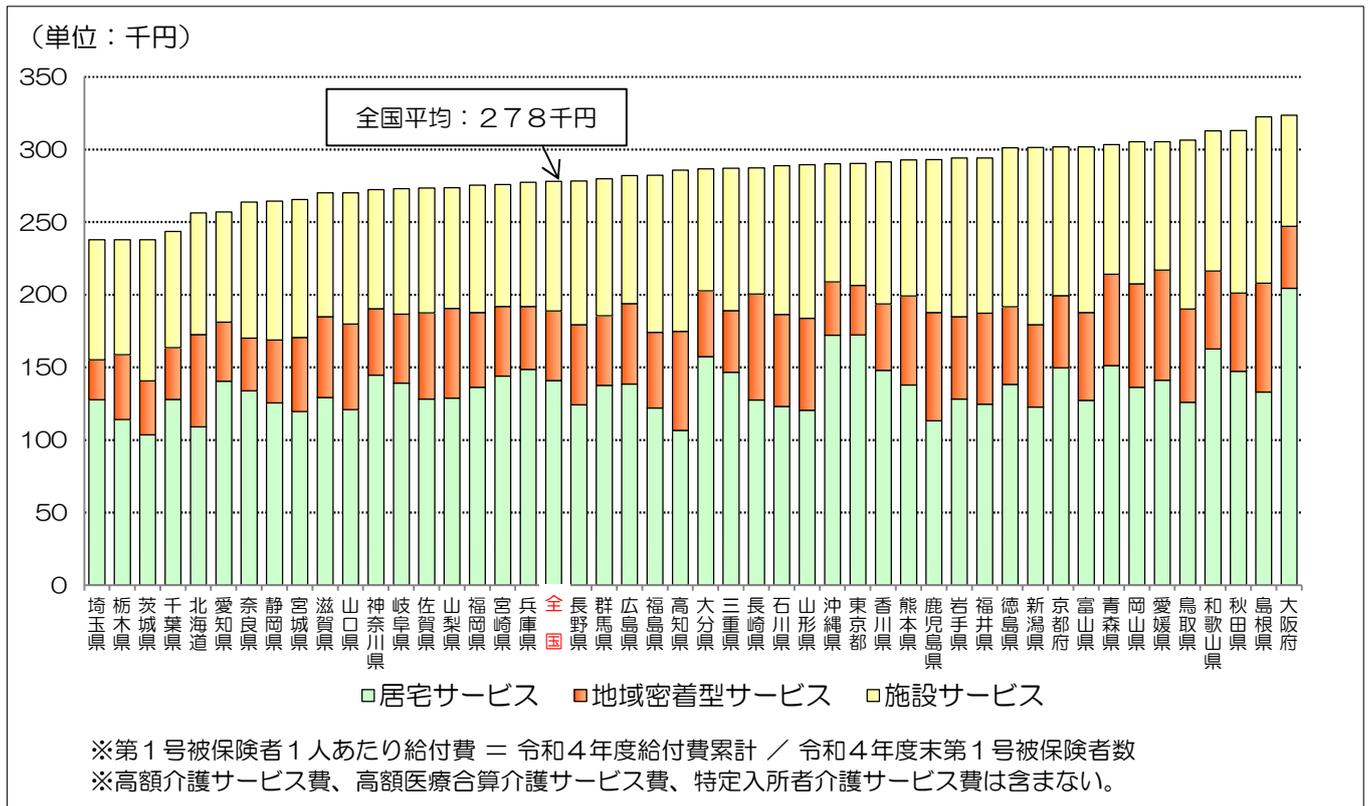
(単位：千円)

都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合 計	都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合 計	都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合 計
全 国	140.8	47.9	89.3	278.1	富山県	127.3	60.4	114.1	301.8	島根県	133.0	74.8	114.6	322.5
北海道	109.0	63.6	83.7	256.3	石川県	123.1	63.2	102.4	288.7	岡山県	136.2	71.3	97.8	305.3
青森県	151.3	62.9	89.2	303.4	福井県	124.7	62.7	106.8	294.1	広島県	138.5	55.4	88.1	282.0
岩手県	128.2	56.7	109.1	294.0	山梨県	128.8	61.9	83.0	273.7	山口県	121.0	58.9	90.4	270.2
宮城県	119.5	51.1	94.8	265.4	長野県	124.1	55.3	98.9	278.3	徳島県	138.2	53.5	109.6	301.2
秋田県	147.2	53.9	111.9	312.9	岐阜県	139.2	47.4	86.3	273.0	香川県	147.9	45.7	97.9	291.5
山形県	120.5	63.3	105.8	289.5	静岡県	125.6	43.3	95.5	264.4	愛媛県	141.2	75.7	88.4	305.3
福島県	122.1	52.0	108.1	282.2	愛知県	140.4	40.7	75.8	256.9	高知県	106.6	68.1	111.2	285.9
茨城県	103.6	37.2	97.2	237.9	三重県	146.5	42.4	98.0	287.0	福岡県	136.3	51.4	87.7	275.3
栃木県	114.0	44.7	79.1	237.9	滋賀県	129.2	55.6	85.3	270.2	佐賀県	128.2	59.3	86.1	273.5
群馬県	137.6	47.9	94.4	279.9	京都府	149.6	49.8	102.4	301.7	長崎県	127.4	73.1	86.8	287.3
埼玉県	127.6	27.6	82.7	237.8	大阪府	204.3	42.7	76.5	323.6	熊本県	137.8	61.3	93.7	292.8
千葉県	128.0	35.5	80.0	243.5	兵庫県	148.6	43.3	85.4	277.3	大分県	157.3	45.3	84.0	286.6
東京都	172.4	34.1	83.9	290.4	奈良県	133.9	36.1	93.8	263.8	宮崎県	144.0	48.0	83.8	275.8
神奈川県	144.7	45.6	82.0	272.2	和歌山県	162.6	53.7	96.6	312.9	鹿児島県	113.3	74.4	105.3	293.0
新潟県	122.6	56.7	122.2	301.4	鳥取県	126.0	64.0	116.4	306.4	沖縄県	172.1	36.8	81.2	290.1

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

※数値は、百円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図9 第1号被保険者1人あたり給付費



(4) 第1号被保険者分

第1号被保険者分の保険給付関係は、件数1億7,001万件、単位数10,599億単位、費用額10兆9,561億円、給付費9兆8,042億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(5) 第1号被保険者の2割負担対象者分

第1号被保険者の2割負担対象者分の保険給付関係は、件数627万件、単位数412億単位、費用額4,293億円、給付費3,434億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(6) 第1号被保険者の3割負担対象者分

第1号被保険者の3割負担対象者分の保険給付関係は、件数528万件、単位数329億単位、費用額3,458億円、給付費2,419億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(7) 第2号被保険者分

第2号被保険者分の保険給付関係は、件数373万件、単位数172億単位、費用額1,793億円、給付費1,627億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(8) 高額介護（介護予防）サービス費

高額介護（介護予防）サービス費の累計は件数2,189万件、給付費2,638億円となっている。

(9) 高額医療合算介護（介護予防）サービス費

高額医療合算介護（介護予防）サービス費の累計は件数122万件、給付費369億円となっている。

(10) 特定入所者介護（介護予防）サービス費

特定入所者介護（介護予防）サービス費の累計は、給付費2,423億円となっている。

(11) 市町村特別給付

市町村特別給付の累計は件数67万件、費用額30億円、給付費26億円となっている。

3. 第1号被保険者の保険料収納状況

令和4年度の保険料収納状況は、調定額2兆4,435億円、収納額2兆4,271億円、収納率99.3%となっている。(10表参照)

なお、特別徴収の収納額累計は2兆2,122億円、収納率100.0%、普通徴収の収納額累計は2,148億円、収納率92.9%となっている。

10表 都道府県別保険料収納状況(現年度分)

(単位:億円)

都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率
全国	24,435	24,271	99.3%	富山県	252	251	99.6%	島根県	168	167	99.6%
北海道	993	988	99.5%	石川県	245	244	99.5%	岡山県	403	402	99.6%
青森県	288	286	99.3%	福井県	175	174	99.4%	広島県	560	558	99.6%
岩手県	272	271	99.6%	山梨県	170	169	99.4%	山口県	278	277	99.6%
宮城県	439	437	99.5%	長野県	437	436	99.6%	徳島県	171	168	98.4%
秋田県	250	249	99.5%	岐阜県	424	421	99.4%	香川県	214	213	99.5%
山形県	256	255	99.6%	静岡県	752	748	99.5%	愛媛県	300	298	99.5%
福島県	373	371	99.4%	愛知県	1,284	1,279	99.6%	高知県	147	146	99.4%
茨城県	550	545	99.2%	三重県	378	376	99.5%	福岡県	945	937	99.2%
栃木県	376	374	99.3%	滋賀県	275	273	99.6%	佐賀県	173	172	99.4%
群馬県	412	410	99.4%	京都府	511	508	99.4%	長崎県	290	288	99.4%
埼玉県	1,272	1,261	99.2%	大阪府	1,716	1,701	99.1%	熊本県	371	369	99.3%
千葉県	1,094	1,085	99.2%	兵庫県	1,050	1,044	99.4%	大分県	234	233	99.4%
東京都	2,306	2,280	98.8%	奈良県	280	279	99.5%	宮崎県	222	220	99.3%
神奈川県	1,670	1,661	99.4%	和歌山県	214	213	99.5%	鹿児島県	339	336	99.4%
新潟県	523	521	99.7%	鳥取県	131	130	99.5%	沖縄県	251	246	98.1%

※数値は、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

4. 介護保険特別会計経理状況

令和4年度の保険者における介護保険特別会計（保険事業勘定）について、歳入合計11兆9,988億円、歳出合計11兆5,935億円、差引残額4,054億円となっている。（11表参照）

この差引残額のうち、国庫支出金精算額等を精算した後では2,126億円となる。

また、令和4年度末現在で介護給付費準備基金の保有額は10,199億円（1,527保険者）となっている。

11表 介護保険特別会計経理状況（保険事業勘定・全国計）

（単位：億円）

歳 入		歳 出	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
保険料	24,380	総務費	2,305
分担金及び負担金	61	保険給付費	105,221
使用料及び手数料	7	地域支援事業費	5,313
国庫支出金	27,559	財政安定化基金拠出金	-
介護給付費負担金（再掲）	20,081	相互財政安定化事業負担金	-
調整交付金（再掲）	5,422	保健福祉事業費	27
地域支援事業交付金（再掲）	1,653	基金積立金	1,480
保険者機能強化推進交付金（再掲）	190	公債費	6
保険者努力支援交付金	190	予備費	0.94
支払基金交付金	29,439	諸支出金	1,580
介護給付費交付金（再掲）	28,497		
地域支援事業支援交付金（再掲）	942		
都道府県支出金	16,392		
都道府県負担金（再掲）	15,549		
地域支援事業交付金（再掲）	824		
相互財政安定化事業交付金	0,004		
財産収入	4		
寄附金	0.19		
繰入金	18,781		
一般会計繰入金12.5%（再掲）	13,191		
総務費に係る一般会計繰入金（再掲）	2,237		
介護給付費準備基金繰入金（再掲）	878		
地域支援事業繰入金（再掲）	817		
低所得者保険料軽減繰入金（再掲）	1,551		
繰越金	3,275		
市町村債	0.50		
諸収入	90		
合 計	119,988	合 計	115,935

(参考)

介護保険特別会計（保険事業勘定）の科目の説明

科 目		内 容
歳 入	保険料	第1号被保険者から徴収した保険料
	分担金及び負担金	介護認定審査会共同設置等の場合の負担金等
	使用料及び手数料	保険料の督促手数料等
	国庫支出金	介護保険事業の執行に必要な国の負担金等
	介護給付費負担金	介護給付及び予防給付に要する国の負担金
	調整交付金	介護保険の財政調整のために交付する国の交付金
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する国の交付金
	保険者機能強化推進交付金	保険者機能強化推進のための国の交付金
	保険者努力支援交付金	保険者の取組状況に基づく国の交付金
	支払基金交付金	支払基金からの交付金
	介護給付費交付金	介護給付・予防給付に要する支払基金からの交付金
	地域支援事業支援交付金	地域支援事業に要する支払基金からの交付金
	都道府県支出金	介護保険事業の執行に必要な都道府県の負担金等
	都道府県負担金	介護給付及び予防給付に要する都道府県の負担金
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する都道府県の交付金
	相互財政安定化事業交付金	市町村相互財政安定化事業における交付金
	財産収入	財産運用収入及び財産売却収入等
	寄附金	寄附金
	繰入金	他会計や基金からの繰入金
	一般会計繰入金12.5%	介護給付及び予防給付に要する市町村の負担金
	総務費に係る一般会計繰入金	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等の一般会計からの繰入金
	介護給付費準備基金繰入金	中期財政運用期間中の余剰金を積み立てる準備基金の取り崩しによる繰入金
	地域支援事業繰入金	地域支援事業に要する市町村の負担金
	低所得者保険料軽減繰入金	低所得者の保険料軽減に要する繰入金
	繰越金	前年度の余剰金
	市町村債	財政安定化基金等からの借入金等
諸収入	延滞金、加算金、過料等	
歳 出	総務費	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等
	保険給付費	保険給付、予防給付、高額介護サービス、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費、市町村特別給付に要する費用等
	地域支援事業費	地域支援事業に要する費用
	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金に係る拠出金
	相互財政安定化事業負担金	市町村相互財政安定化事業における負担金
	保健福祉事業費	保健福祉事業に要する費用
	基金積立金	介護給付費準備基金等への積立金
	公債費	借入金の返還金等
	予備費	予備費
諸支出金	他会計への繰出金、還付加算金等	